

省エネ法定期報告の分析・集計データの情報提供について

(省エネ定期報告ファクトシート及び集計値データの使い方)

1. 情報提供の概観

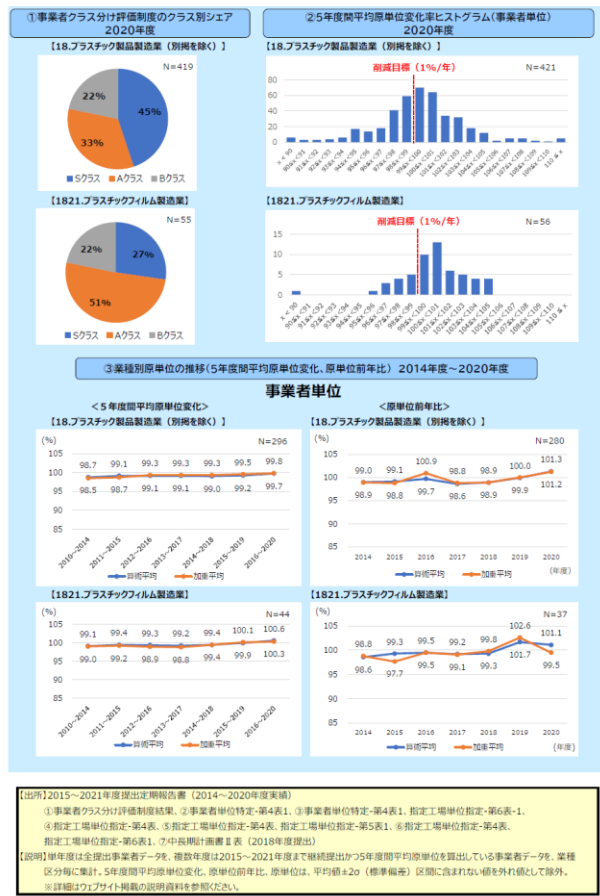
省エネ法の定期報告書・中長期計画の項目について、昨年度に引き続き分析や集計を行い以下の3つの形態により情報提供を行います。業種別にみた省エネの進展、事業者自らの省エネ取組の立ち位置の把握などに活用可能です。提供コンテンツは、今後さらなる充実を図っていきます。

(1) 省エネ定期報告ファクトシート

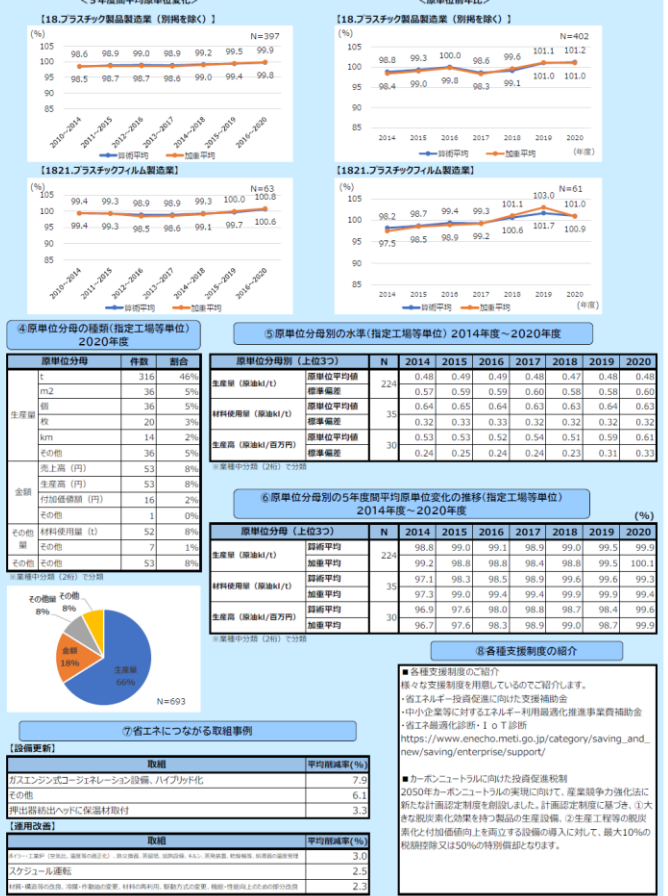
エネルギー使用原単位の変化率の平均値や、効果の大きい省エネ取組について、業種別にまとめたものです。業種分類の細分類番号毎に1シートにまとめ、PDFファイルにより提供します。

同一業種等における事業者自らの省エネ取組状況の立ち位置や省エネ効果が高い他の事業者の取組を把握することにより、さらなる省エネ取組に繋がることを期待します。

省エネ定期報告ファクトシート(1821.プラスチックフィルム製造業)



指定工場等単位

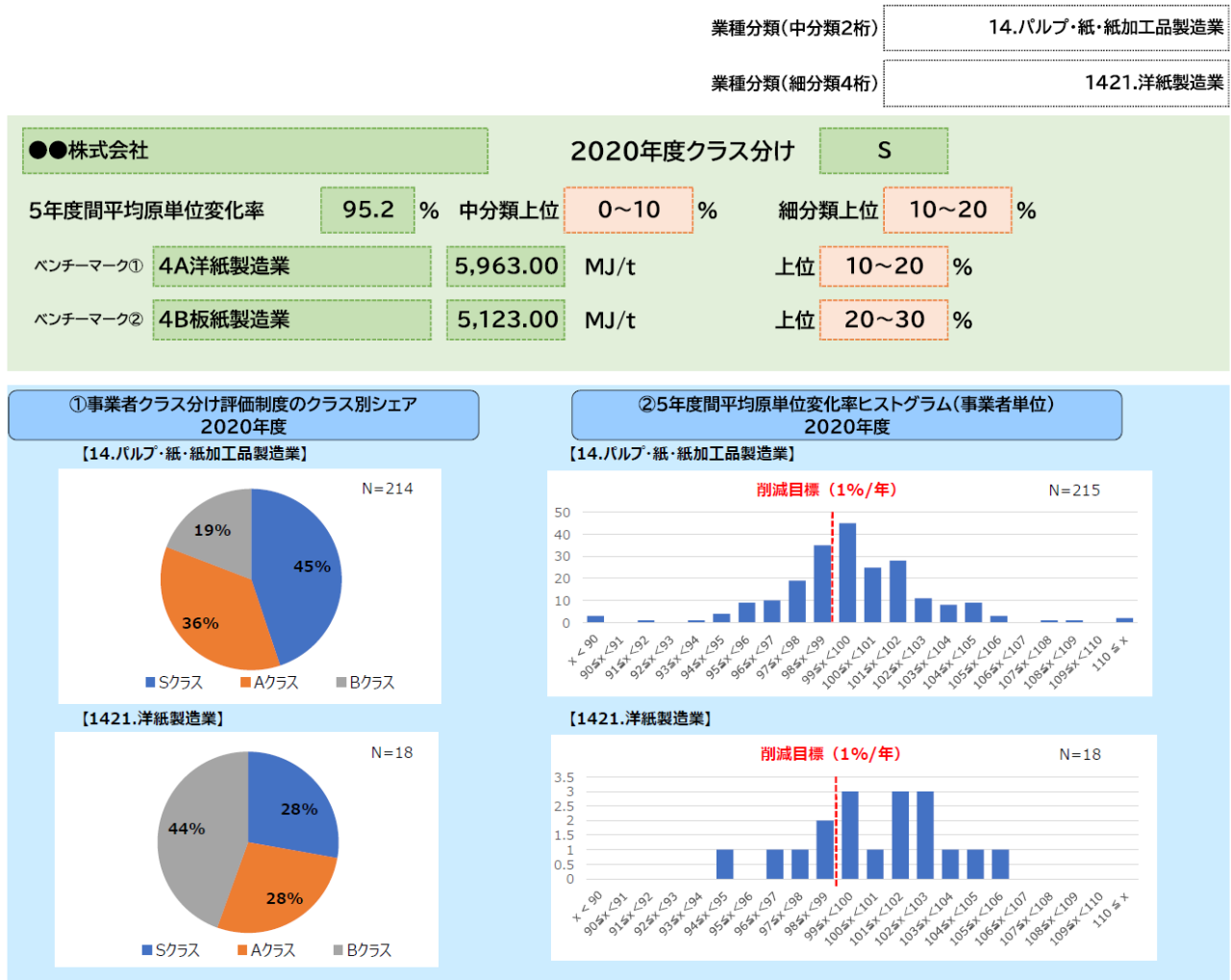


(2) 個者別確認ツール

事業者自らの業種番号や 5 年度間平均原単位変化、ベンチマーク指標の実績を入力することにより、同一業種におけるランキングを把握できる、省エネ定期報告ファクトシートの別添ツールです。Excel ファイルで提供し、同ファイルに集計済みの業種データの参照し、併せて事業者自らの値を入力することで、自らの省エネ取組状況の立ち位置をグラフで確認できます。

グラフで直感的に確認できるため、社内での省エネ取組の理解の増進などの場面でも活用できます。

省エネ定期報告ファクトシート(自社)



(3) 集計値データ

省エネ法の定期報告書・中長期計画書の各項目のうち、以下の項目について集計した値を提供します。各集計値は業種分類ごとに集計を行っています。具体的な集計方法は、各集計値データ（Excel 形式）の説明を参照してください。

表 集計値データ提供項目一覧

項目名	内容
事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア	・ 事業者クラス分け制度の SAB の各クラス別に事業者数を集計し、業種別に事業者数の割合を算出。
エネルギー種別ごとのエネルギー使用量	・ 特定事業者等の主たる事業の業種（特定-第 1 表）ごとに、エネルギー種類別のエネルギー使用量（特定-第 2 表 1）を集計。
5 年度間平均原単位変化率の度数分布	・ 特定事業者等の主たる事業の業種（特定-第 1 表）ごとに、5 年度間平均原単位変化（特定-第 4 表 1）を 1%刻みで事業者数を集計。
5 年度間平均原単位変化の推移	・ 特定事業者等の主たる事業の業種（特定-第 1 表）ごとに、5 年度間平均原単位変化（特定-第 4 表 1）の平均値（算術、加重）を算出。 ・ 指定工場等の主たる事業の業種（指定-第 1 表）ごとに、5 年度間平均原単位変化（指定-第 6 表 1）の平均値（算術、加重）を算出。
原単位対前年度比の推移	・ 特定事業者等の主たる事業の業種（特定-第 1 表）ごとに、原単位対前年度比（特定-第 4 表 1）の平均値（算術、加重）を算出。 ・ 指定工場等の主たる事業の業種（指定-第 1 表）ごとに、原単位対前年度比（指定-第 6 表 1）の平均値（算術、加重）を算出。
原単位分母の種類	・ 事業者が使用している原単位分母について、指定工場等の主たる事業の業種（指定-第 1 表）ごとに、エネルギーの使用量と密接な関係をもつ値（指定-第 4 表）の種類を集計。
原単位分母別の水準	・ 指定工場等の主たる事業の業種（指定-第 1 表）ごとに、事業者が使用している原単位分母の使用頻度が高い上位 3 つについて、原単位（指定-第 5 表 1）の平均値や標準偏差を算出。
原単位分母別の 5 年度間平均原単位変化	・ 指定工場等の主たる事業（指定-第 1 表）ごとに、事業者が使用している原単位分母の使用頻度が高い上位 3 つについて、5 年度間平均原単位変化（指定-第 6 表 1）の平均値を算出。
省エネにつながる取組事例	・ 中長期計画書Ⅱ-3 の計画内容について、計画内容の種類別に集計し、業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新や運用改善について上位 3 つについて掲載。2018 年度提出（2017 年度実績）について集計。

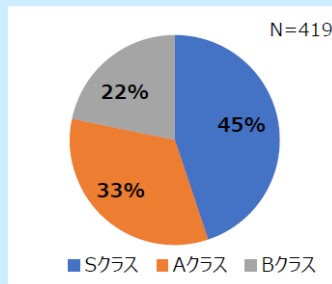
2. 情報提供する業種について

- 省エネ定期報告ファクトシートは、省エネ定期報告書のエネルギー使用量のシェアが全体の 0.03%以上で、2014 年度～2020 年度の事業者数が 10 件以上の業種細分類及びそれらの中分類について集計して提供しています。該当する上記条件を満たす細分類がない中分類については、事業者数が 10 件以上の場合には中分類データのみ提供しています。
- 単年度データは業種区分毎の全ての事業者を、複数年度は 2015 年度提出（2014 年度実績）～2021 年度提出（2020 年度実績）まで継続提出しており、クラス分けされている事業者（以後、「継続事業者」という。）を集計対象としています。
- 業種の判断にあたっては、定期報告書第 1 表（特定表の項目は特定第 1 表、指定表の項目は指定第 1 表）に記載された細分類番号で分類しておりますが、継続事業者については、途中で番号が変更となっている事業者もありますが、最新の 2021 年度提出（2020 年度実績）で記載された細分類番号で分類しています。

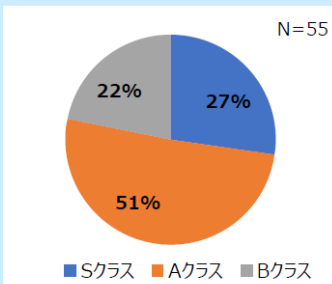
3. 省エネ定期報告ファクトシートの各項目の説明

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】



【1821.プラスチックフィルム製造業】



【①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア】

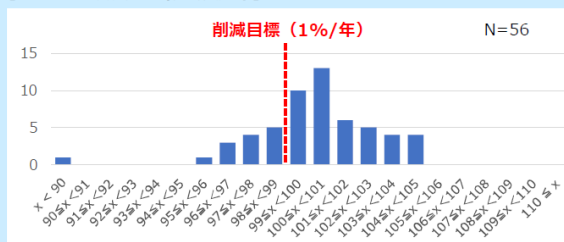
- ・ 集計対象：2021 年度提出（2020 年度実績）
- ・ 出所：事業者クラス分け評価制度の結果
- ・ 説明：2021 年度提出（2020 年度実績）のクラス別事業者割合を示しています。定期報告書のデータ蓄積が足りず 5 年度間平均原単位が算出できない事業者は集計対象から除外しています。

②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【18.プラスチック製品製造業（別掲を除く）】



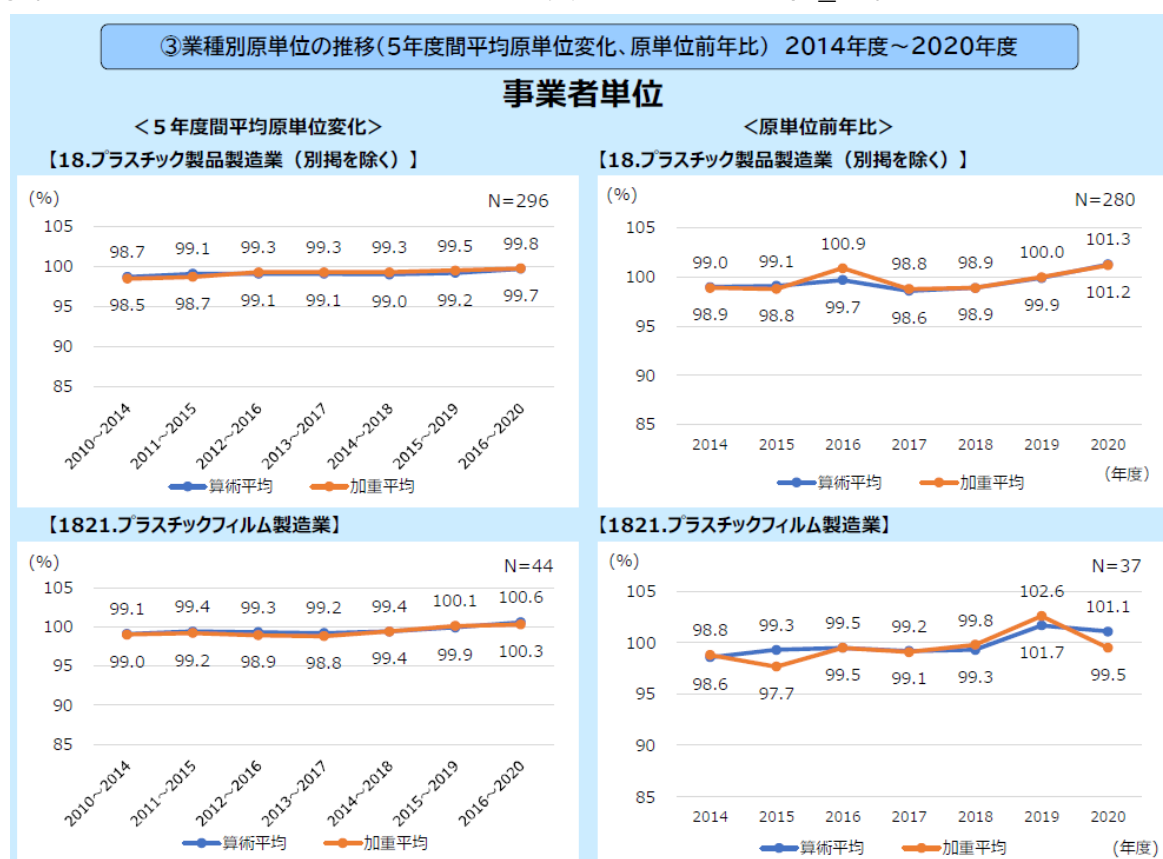
【1821.プラスチックフィルム製造業】



【② 5 年度間平均原単位変化率ヒストグラム】

- ・ 集計対象：2021 年度提出（2020 年度実績）
- ・ 出所：定期報告書特定第4-1表 5 年度間平均原単位変化
- ・ 説明：2021 年度提出（2020 年度実績）の 5 年度間平均原単位変化率をヒストグラム形式（100%±10%階級、1%刻み）で示しています。

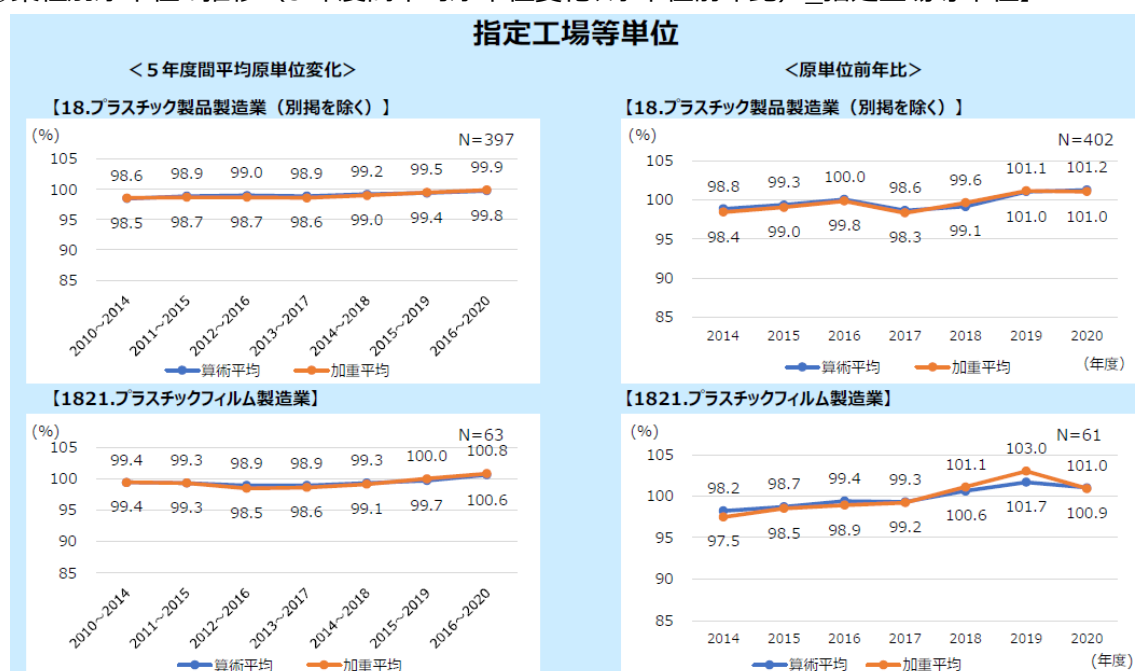
【③業種別原単位の推移（5 年度間平均原単位変化、原単位前年比）_事業者単位】



- ・ 集計対象：継続事業者
- ・ 出所：定期報告書特定第 4-1 表 5 年度間平均原単位変化、エネルギーの使用に係る原単位の当年対前年度比
- ・ 説明：省エネの進展状況として、5 年度間平均原単位変化及び原単位前年比の推移を示しています。原単位を 5 年度間で平均年 1%削減することが努力目標として定められているため、99%以下であれば目標を達成していることになります。業種全体の傾向を見るときは加重平均（エネルギー使用量で加重）を、各社の傾向を見るときは算術平均を参考に、自社の状況と照らし合わせて確認してください。指定工場等の主たる事業（指定-第 1 表）ごとに、事業者が使用している原単位分母の使用頻度が高い上位 3 つについて、5 年度間平均原単位変化（指定-第 6 表 1）の平均値を算出。

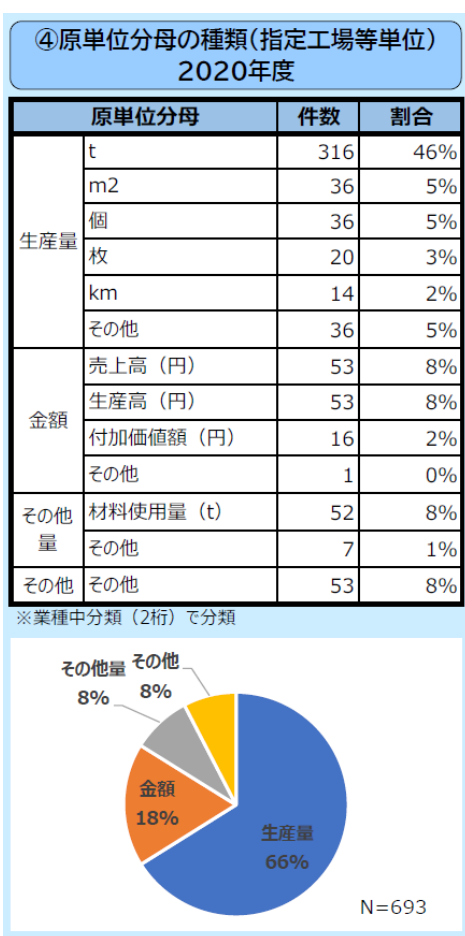
※ 平均値±2σ（標準偏差）区間に含まれない値を外れ値として除外しています。

【③業種別原単位の推移（5年度間平均原単位変化、原単位前年比）_指定工場等単位】



- ・ 集計対象：継続事業者
- ・ 出所：定期報告書指定第 6-1 表 5 年度間平均原単位変化、エネルギーの使用に係る原単位の当年対前年度比
- ・ 説明：こちらは指定表（指定工場等）を集計したものになります。特定表では主たる業種で分類されていますが、指定表では指定工場等別に分類しているため、特定表よりも業種実態がより反映されたデータといえます。

※ 平均値±2σ（標準偏差）区間に含まれない値を外れ値として除外しています。



【④原単位分母の種類】

- ・ 集計対象：2020 年度提出（2019 年度実績）
- ・ 出所：定期報告書指定第 4 表の生産数量単位、生産数量名称、生産数量をもとに分類
- ・ 説明：原単位とは、各種エネルギーがどれだけ効率よく生産に使われたかを見るための指標です（原単位＝エネルギー使用量÷エネルギー使用量と密接な関係を持つ値）。原単位分母となるエネルギー使用量と密接な関係を持つ値は、各事業者が事業内容等を踏まえ適切なパラメータを設定して管理しています。ここでは、同業他社でどのような原単位分母が用いられているか確認いただき、自社の原単位分母について再検討する際の参考としてください。

【⑤原単位分母別の水準】2014 年度～2020 年度

⑤原単位分母別の水準(指定工場等单位) 2014年度～2020年度									
原単位分母別（上位3つ）		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量（原油kl/t）	原単位平均値	224	0.48	0.49	0.49	0.48	0.47	0.48	0.48
	標準偏差		0.57	0.59	0.59	0.60	0.58	0.58	0.60
材料使用量（原油kl/t）	原単位平均値	35	0.64	0.65	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63
	標準偏差		0.32	0.33	0.33	0.32	0.32	0.32	0.32
生産高（原油kl/百万円）	原単位平均値	30	0.53	0.53	0.52	0.54	0.51	0.59	0.61
	標準偏差		0.24	0.25	0.24	0.24	0.23	0.31	0.33

※業種中分類（2桁）で分類

- ・ 集計対象：継続事業者
- ・ 出所：定期報告書指定第 4 表の生産数量単位、生産数量名称、生産数量をもとに分類したデータ×指定第 5-1 表の原単位（原単位分母上位 3 つ）
- ・ 説明：原単位分母で用いられている上位 3 つについて、分母別に原単位平均値と標準偏差の推移を示しています。業種中分類で集計しているため、同一の原単位分母であっても、細分類業種毎に原単位の値が大きく異なる場合があり、標準偏差の値が大きい場合があります。

※ 平均値±2σ（標準偏差）区間に含まれない値を外れ値として除外しています。

【⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移】2014年度～2020年度

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等单位) 2014年度～2020年度									(%)
原単位分母(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	224	98.8	99.0	99.1	98.9	99.0	99.5	99.9
	加重平均		99.2	98.8	98.8	98.4	98.8	99.5	100.1
材料使用量(原油kl/t)	算術平均	35	97.1	98.3	98.5	98.9	99.6	99.6	99.3
	加重平均		97.3	99.0	99.4	99.4	99.9	99.9	99.4
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	30	96.9	97.6	98.0	98.8	98.7	98.4	99.6
	加重平均		96.7	97.6	98.3	98.9	99.0	98.7	99.9

※業種中分類(2桁)で分類

- ・ 集計対象：継続事業者
- ・ 出所：定期報告書指定第4表の生産数量単位、生産数量名称、生産数量をもとに分類したデータ×指定第5-1表の原単位(原単位分母上位3つ)、第6-1表5年度間平均原単位変化
- ・ 説明：原単位分母で用いられている上位3つについて、分母別に5年度間平均原単位変化の平均値(算術平均、加重平均(エネルギー使用量で加重))の推移を示しています。

※ 平均値 $\pm 2\sigma$ (標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外しています。

【⑧各種支援制度の紹介】

- ・ 経済産業省が提供している支援制度です。閲覧時点により活用可能なものが異なるため、リンク先をご参照の上、今後の取り組みを検討する上での参考としてください。

4. 省エネ定期報告ファクトシート及び集計表の提供業種

提供する省エネファクトシート及び集計表の業種は、以下の中分類 74 業種、細分類 145 業種です。

省エネ定期報告ファクトシート、集計表提供業種一覧

中分類		細分類	
01	農業		
05	鉱業、採石業、砂利採取業	0557	石灰石鉱業
06	総合工事業	0631	舗装工事業
08	設備工事業		
09	食料品製造業	0911	部分肉・冷凍肉製造業
		0912	肉加工品製造業
		0913	処理牛乳・乳飲料製造業
		0914	乳製品製造業（処理牛乳，乳飲料を除く）
		0919	その他の畜産食料品製造業
		0923	水産練製品製造業
		0949	その他の調味料製造業
		0962	小麦粉製造業
		0971	パン製造業
		0979	その他のパン・菓子製造業
		0981	動植物油脂製造業（食用油脂加工業を除く）
		0992	めん類製造業
		0993	豆腐・油揚げ製造業
		0995	冷凍調理食品製造業
		0996	そう（惣）菜製造業
		0997	すし・弁当・調理パン製造業
		0999	他に分類されない食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	1011	清涼飲料製造業
		1024	蒸留酒・混成酒製造業
		1061	配合飼料製造業
11	繊維工業	1112	化学繊維製造業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）		
13	家具・装備品製造業		
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	1421	洋紙製造業
		1422	板紙製造業
		1423	機械すき和紙製造業
		1431	塗工紙製造業（印刷用紙を除く）
		1432	段ボール製造業
		1499	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業	1511	オフセット印刷業（紙に対するもの）
		1513	紙以外の印刷業
16	化学工業	1600	主として管理事務を行う本社等
		1621	ソーダ工業
		1622	無機顔料製造業
		1623	圧縮ガス・液化ガス製造業
		1629	その他の無機化学工業製品製造業
		1631	石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）
		1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
		1635	プラスチック製造業
		1639	その他の有機化学工業製品製造業
		1651	医薬品原薬製造業
		1652	医薬品製剤製造業
		1699	他に分類されない化学工業製品製造業
17	石油製品・石炭製品製造業	1711	石油精製業
		1741	舗装材料製造業

中分類		細分類	
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1821	プラスチックフィルム製造業
		1825	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業
		1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）
		1833	その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）
		1842	硬質プラスチック発泡製品製造業
		1851	プラスチック成形材料製造業
		1892	プラスチック製容器製造業
		1897	他に分類されないプラスチック製品製造業
19	ゴム製品製造業	1933	工業用ゴム製品製造業
21	窯業・土石製品製造業	2114	ガラス容器製造業
		2119	その他のガラス・同製品製造業
		2121	セメント製造業
		2129	その他のセメント製品製造業
		2151	耐火れんが製造業
		2192	石こう（膏）製品製造業
		2193	石灰製造業
		2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼業	2221	製鋼・製鋼圧延業
		2234	鋼管製造業
		2238	伸線業
		2251	銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）
		2253	鋳鋼製造業
		2254	鍛工品製造業
23	非鉄金属製造業	2322	アルミニウム第2次製錬・精製業（アルミニウム合金製造業を含む）
		2329	その他の非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）
		2331	伸銅品製造業
		2332	アルミニウム・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む）
		2341	電線・ケーブル製造業（光ファイバケーブルを除く）
		2353	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
24	金属製品製造業	2464	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）
		2465	金属熱処理業
		2469	その他の金属表面処理業
		2499	他に分類されない金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業	2531	動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）
		2594	玉軸受・ころ軸受製造業
26	生産用機械器具製造業	2621	建設機械・鉱山機械製造業
		2661	金属工作機械製造業
		2664	機械工具製造業（粉末や金業を除く）
27	業務用機械器具製造業	2719	その他の事務用機械器具製造業
		2741	医療用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2813	半導体素子製造業（光電変換素子を除く）
		2814	集積回路製造業
		2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業
		2823	コネクタ・スイッチ・リレー製造業
		2841	電子回路基板製造業
		2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業	2911	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業
		2929	その他の産業用電気機械器具製造業（車両用、船舶用を含む）
		2951	蓄電池製造業
		2999	その他の電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業		

中分類		細分類	
31	輸送用機械器具製造業	3111	自動車製造業（二輪自動車を含む）
		3112	自動車車体・附随車製造業
		3113	自動車部分品・附属品製造業
		3131	船舶製造・修理業
32	その他の製造業	3299	他に分類されないその他の製造業
33	電気業	3311	発電所
34	ガス業	3411	ガス製造工場
35	熱供給業	3511	熱供給業
36	水道業	3600	主として管理事務を行う本社等
		3611	上水道業
		3631	下水道処理施設維持管理業
37	通信業		
38	放送業		
39	情報サービス業	3911	受託開発ソフトウェア業
		3921	情報処理サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業	4131	新聞業
44	道路貨物運送業	4411	一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）
47	倉庫業	4711	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）
		4721	冷蔵倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
50	各種商品卸売業		
52	飲食物品卸売業	5229	その他の食料・飲料卸売業
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		
54	機械器具卸売業		
55	その他の卸売業		
56	各種商品小売業	5611	百貨店、総合スーパー
57	織物・衣服・身の回り品小売業	5731	婦人服小売業
58	飲食物品小売業	5811	各種食料品小売業
		5891	コンビニエンスストア（飲食物品を中心とするものに限る）
59	機械器具小売業	5911	自動車（新車）小売業
60	その他の小売業	6031	ドラッグストア
		6091	ホームセンター
61	無店舗小売業		
62	銀行業	6221	普通銀行
63	協同組織金融業		
64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
65	金融商品取引業、商品先物取引業	6511	金融商品取引業（投資助言・代理業・運用業、補助的金融商品取引業を除く）
67	保険業（保険媒介代理、保険サービスを含む）	6711	生命保険業（郵便保険業、生命保険再保険業を除く）
69	不動産賃貸業・管理業	6911	貸事務所業
		6919	その他の不動産賃貸業
		6941	不動産管理業
70	物品賃貸業		
71	学術・開発研究機関	7112	工学研究所
74	技術サービス業（他に分類されないもの）		
75	宿泊業	7511	旅館、ホテル
76	飲食店	7611	食堂、レストラン（専門料理店を除く）
		7651	酒場、ビヤホール
		7691	ハンバーガー店
		7699	他に分類されない飲食店
78	洗濯・理容・美容・浴場業	7813	リネンサプライ業
79	その他の生活関連サービス業		
80	娯楽業	8048	フィットネスクラブ
		8064	パチンコホール

中分類		細分類	
81	学校教育	8161	大学
82	その他の教育，学習支援業		
83	医療業	8311	一般病院
85	社会保険・社会福祉・介護事業		
87	協同組合（他に分類されないもの）	8711	農業協同組合（他に分類されないもの）
88	廃棄物処理業	8816	ごみ処分業
		8822	産業廃棄物処分業
92	その他の事業サービス業	9299	他に分類されないその他の事業サービス業
94	宗教		
95	その他のサービス業		
97	国家公務	9731	行政機関
98	地方公務	9811	都道府県機関
		9821	市町村機関